

社会ネットワークが社会参加に 及ぼす影響：

日韓比較調査から

針 原 素 子

1. 研究の背景と目的

近年、社会関係資本 (social capital) の議論が盛んである。社会関係資本をどのように捉えるかについては研究者によってさまざまな視点、力点があるが、人々のつながり、つまり社会ネットワークの中に埋め込まれた資源として捉えられるという基本的な理解に基づくべきとされる (Lin, 2001)。そして、その人々のつながりによって生み出された資本が、そのネットワーク内の人々にさまざまな良い効果をもたらすとされる (e.g., Coleman, 1988; Putnam, 2000)。例えば、Putnam (2000) は、社会関係資本を、社会ネットワークとそこから生じる互酬性の規範と信頼、として定義している。

社会関係資本には、そのネットワークの形態から、大きく分けて2つの種類があると議論されている (e.g., Putnam, 2000)。1つは「結束型 (bonding) 社会関係資本」と呼ばれるもので、主に同質的な人々の間の密なネットワークからなり、その人々の間で互酬性の規範、連帯感や信頼感を育むことができる。例えば、Coleman (1988) は閉鎖性 (Closure) のあるネットワークにおいてこそ社会関係資本としての規範が育まれるとし、そのようなネットワークを持つ人や学校ほど、高校の中退率が低いことを示した。ただし、結束型の社会関係資本は、通常、集団内部で育まれるものであり、外部に対しては排他的な側面を持つ (Putnam, 2000)。もう1つは「橋渡し型 (bridging) 社会関係資本」と呼ばれるもので、主に異質な人々の間を架橋するネット

ワークからなり、人々に新しい情報や機会をもたらし、外部資源との連携を促す。例えば、Granovetter (1973) は、「弱い紐帯の強さ (The Strength of Weak Ties)」と題する論文の中で、新しく転職した人への調査から、転職情報は普段接触していなかった弱い紐帯からもたらされることが多いことを示し、同様に、Burt (1992) は構造的空隙 (structural hole) を橋渡しするネットワークを持つ人ほど、昇進のスピードが早いことを示した。また、橋渡し型社会関係資本は、より広いアイデンティティや互酬性を生み出すことができ、地域の統合を助けると考えられている (Granovetter, 1973, Putnam, 2000)

このように、そしてこれ以外にも、社会関係資本は、教育、地域の安全、経済、人々の健康などさまざまな側面でプラスの効果を持つとされるが、特に、市民参加を促し、民主主義の基礎を形作るという面が重視されている (e.g., Putnam, 1993; 2000)。実際に、これまで、数々の研究によって、人々の身近なネットワークにおけるインフォーマルな政治会話が人々の政治参加を促すことが明らかにされてきた (e.g., Ikeda and Richey, 2005; Knoke, 1990; Lake and Huckfeldt, 1998; Leighley, 1990)。しかし、その一方で、結束型ネットワークがそれを促進するのか、橋渡し型ネットワークがそれを促進するのかについては、その主張が統一されていない (McClurg, 2006; 池田・小林, 2007)。

1つの主張は、異質性を伴う橋渡し型ネットワークこそが民主主義の基礎となるという主張である。異質な人々を含むネットワークに属することで、人々は自分とは異なる他者の政治的立場をより認識できるようになり (Barabas, 2004; Huckfeldt, Johnson, and Sprague, 2004; Mutz, 2002b; Price, Cappella, and Nir, 2002)、反対意見に対してより寛容になる (Mutz, 2002b)。そして、そのような政治的な洗練が政治参加も促すと考えられる。例えば、Ikeda and Richey (2005) は、参加している組織が外部の人にも開放的であることが政治参加を促進することを示した。同じく池田・小林 (2007) は、ポジション・ジェネレータ (Lin, Fu, and Hsung, 2001) を用いて測定した、

職業威信においてどの程度様々な職業を持つ知人を持っているかを示すネットワークの階層的多様性と、日ごろから親しく付き合っている他者との出会ったきっかけの多様性が政治参加に正の効果を及ぼすことを示した。また Kolter-Berkowitz (2005) は、友人関係と政治参加の関係を検討し、友人ネットワークの民族的、階級的、宗教的、性的志向多様性などを指標化し、多様な友人関係を持つ人ほど政治活動を行うことを示した。

もう一方の主張は、Mutz (2002a; 2006) を代表とするもので、異質な橋渡し型ネットワークは、異なる政治的意見に人々をさらすため、人々がアンビバレンスを感じ、自分の意見に自信が持てなくなり、また周囲との対立回避の動機も手伝うため、政治参加を妨げるとするものである。政治的意見の異なる複数の集団に所属することで生じる交差圧力 (cross-pressure) が政治関与を妨げるという主張は古くからあったが、それを支持する結果が得られなかったことから 1970 年代後半までには交差圧力についての研究はなくなった (レビューは Knoke, 1990)。Mutz (2002a, 2006) は、それまでの研究が交差圧力の効果を見出さなかったのは、人々が交差圧力を受けているかどうかの測定方法に問題があったと考え、より洗練された方法で検討を試みた。初期の研究では、例えばある人がホワイトカラーであると同時にカソリックである、というように、研究者が政治的な対立が生じる可能性があるだろうと見なす社会的カテゴリーへの成員性にに基づき測定していたが、Mutz は人々が実際に政治について話した相手として 3 人までの名前を挙げさせ、その他者との間で実際に政治的態度が似ていると思うかどうかを測定することで、それが横断的圧力 (cross-cutting exposure) を生む横断的ネットワーク (cross-cutting network) であるかどうかを測定した。その結果、横断的接触は政治参加を妨げていた。Mutz は、多様な政治的ネットワークは複合的な視点から争点について理解するのを助け、人々を寛容にするが、一方で政治参加は促進せず、特に葛藤に苦痛を感じる人々を遠ざけると主張している (Mutz, 2002a; 2006)。つまり、この考えに基づけば、政治への参加そのものを促す社会ネットワークは、結束型のネットワークということになる。

本研究では、この未解決の問い—人々の社会参加を促すのは、“結束型”ネットワークか、“橋渡し型”ネットワークか—について、答えることを目的とする。そのために、日本と韓国で行われた社会調査のデータを用いて検討する。日本と韓国のデータを用いる意義は、主に2つある。1つは、いわゆる集団主義的な国とされる日本と韓国で、これまでの社会関係資本の理論があてはまるかどうかを検討できる点である。社会関係資本の文化差については、個人主義的な文化のほうが、集団主義的な文化よりも、人々の信頼感が高く (Allik and Realo, 2004, Hofstede, 2001)、人々がより寛容で (Hofstede, 2001)、より多くのボランティアな組織に加入し (Allik and Realo, 2004)、より多くの知人や友人を持つ (Triandis, 2000) など、社会関係資本が豊かであると指摘されている。それと一貫する知見として、日本人はアメリカ人に比べて、他者一般に対する一般的信頼が低い (Yamagishi and Yamagishi, 1994; 山岸, 1998) ということや、電話帳法 (Killworth, Johnsen, Bernard, Shelley, and McCarty, 1990) によって調べられた知人数が圧倒的に少ない (辻・針原, 2003) ということなどが示されている。このように欧米に比べて結束型社会関係資本が多いと考えられている日本と韓国で、社会ネットワークが社会参加に及ぼす影響に何か特徴があるのかを検討することには意義があると考えられる。2つ目は、しばしば集団主義的な東アジア圏として同じカテゴリーに分類される日本と韓国を比較することである。韓国は日本と同じく結束型ネットワークの多いコミットメント社会と考えられるが、Sato (2010) は2002年GSSデータ、2002年JGSSデータ、2005年KGSSデータを用いて、韓国人の一般的信頼が日本人はもとよりアメリカ人よりも高いという謎を提起している。したがって、本研究では、日本と韓国双方のデータを分析することにより、この謎を探索的に検討することとする。

また、本研究においては、独自のネットワーク指標を用いる。従来の研究の多くは、ネーム・ジェネレーターと呼ばれる方法を用いて、回答者に、日ごろ付き合いがある人や政治的な会話をする人などの名前をごく数人挙げてもらい、その人々の属性やその人々との関係を聞くことで、ネットワークの

特性を指標化していた。この方法は、人々の強い紐帯について詳細な情報を得ることができるが、一方で、弱い紐帯も含めた人々の全体のネットワークを捉えることはできない。そこで、本研究では、回答者に、家族・親戚、仕事上のつきあいのある人などのカテゴリーを提示し、そのような人がそれぞれ何人くらいいるかを回答してもらう方法をとった。複数の役割基準を示して、その役割を持つ他者を数える方法は、サポート研究において主流となっている方法である（レビューはBrissette, Cohen, and Seeman, 2000）。それぞれの役割について人数で回答してもらうため、すべてのネットワーク他者を正確に測定することは不可能であるが、少なくとも意識にのぼる弱い紐帯のある程度の推定値にはなると考えられる。その際、ネットワーク他者を思い出しやすくする手がかりとして、そして、もっと重要な目的としては、そこで挙げられたネットワークが「結束型」か「橋渡し型」かを測定するために、それぞれの役割カテゴリーの中で、回答者と同じ市内に住んでいる人、市外に住んでいる人がそれぞれ何人ずつくらいいるかを回答してもらった。回答者と同じ市内にネットワーク他者が多い地理的に閉鎖的なネットワークは結束型ネットワーク、回答者とは異なる市にネットワーク他者が多い地理的に開放的なネットワークは橋渡し型ネットワークとして捉えることにする。人々の近隣のネットワークは同質的なメンバーによって形成される傾向にあることはこれまでの研究でも明らかになっている。例えば、Glanville (2004) は、人々に様々なタイプのボランティア組織に参加しているかどうかを聞き、それぞれのボランティア組織が近隣にあるか、それ以外の地域にあるかを聞き、それが組織メンバーの同質性を規定しているかを検討した。その結果、近隣にある組織は、それ以外にある組織に比べて、ネットワーク密度が高く、学歴の多様性が低く、年齢の多様性が低く、宗教の多様性も低いことを示した。このことから、ネットワーク他者の地理的な布置で、それが同質な他者からなる結束型ネットワークなのか、多様な他者からなる橋渡し型ネットワークなのかを指標化するのは妥当な試みであると考えられる。

2. 方法

日本と韓国において行われた社会調査のデータを分析した。日本における調査は、関東地方の4市（東京都武蔵野市、清瀬市、神奈川県小田原市、千葉県旭市¹⁾）において2009年2月～3月に行なわれた郵送調査である²⁾。それぞれの自治体で20歳～69歳までの男女1000名ずつを選挙人名簿から二段階確率比例法で抽出し、計4000名に対して調査票を郵送した。有効回収数は1320（男性605名、女性714名、不明1名；平均年齢50.2歳；武蔵野市335名、清瀬市318名、小田原市334名、旭市333名）、全体の回収率は33.0%であった。

韓国における調査は、慶尚南道晋州市において、2008年3月に行なわれた面接・留置調査である³⁾。晋州市全域（市街地である洞地域、村落部である邑、面地域を共に含む）からエリアサンプリング法⁴⁾によって18歳～75歳までの男女750名を抽出して行われた。有効回収数は528（男性275名、女性249名、不明4名；平均年齢38.3歳）、回収率は70.4%であった。

2.1 社会ネットワーク指標

回答者のパーソナル・ネットワークを測定するために、社会役割の3カテゴリー（「家族、親戚⁵⁾」「仕事上のつきあいのある人」「その他の知り合い（友人や近所の人を含む）」）×居住地の2カテゴリー（回答者と同じ市内に住んでいるか、市外に住んでいるか）の6カテゴリーのそれぞれについて、何人ずつあてはまる人がいるかを回答してもらった。その際、各カテゴリーが背反となるように、先に挙げたカテゴリーで回答した他者は含めないように指示した。例えば「あなたが仕事上のつきあいがある人は、どこにどのくらいいますか。既にお答えになったご家族・ご親戚は含めないでください。」と指示し、「〇〇市内に住んでいる人…（ ）人」「〇〇市の外に住んでいる人…（ ）人」という形式で回答を求めた。

それらの回答から、以下の3つの指標を算出した。1つめは、ネットワー

クサイズで、すべてのカテゴリーの人数を合算したものである。分析に使用する時には、分布の偏りを補正するために対数変換を行った。2つめは、地理的閉鎖性で、全ネットワーク他者の内、回答者と同じ市に住んでいる他者の占める割合である。3つめは、血縁率で、全ネットワーク他者の内、家族、親戚の占める割合である。

その他、社会ネットワークには含まれないが、その社会に存在する潜在的な他者の指標として、ふだんの生活で、一日に見かける平均的な見知らぬ他者の数について、「1. 0～1人」「2. 2～10人」「3. 11～30人」「4. 31～100人」「5. 101人以上」で回答してもらった。

2.2 従属変数

本研究では、日韓の調査結果を比較するため、両調査に共通して使われている項目のみを用いた。

社会ネットワークが社会参加に及ぼす効果を検討するのが本研究の目的であるが、広く社会関係資本の一側面と考えられている、信頼や寛容性などの公共的精神についても検討することとした。人々の間のつながりがもたらす効果として、そのような公共的精神が醸成され、それに伴って社会参加が促されると考えられるためである。

まず、公共的精神の指標として、一般的信頼、寛容性、私生活志向の3つを用いた。一般的信頼は、山岸の一般的信頼尺度（1998）より「ほとんどの人は信頼できる」の1項目を用いた（「1. そう思わない」～「4. そう思う」の4点尺度）。寛容性は、「自分とは全く違う価値観を持つ人たちがいても、寛容に受け入れる必要がある」「違った考えかたをもった人がたくさんいる方が社会にとって望ましい」（「1. そう思わない」～「4. そう思う」の4点尺度）の2項目の平均値を用いた（日本： $r=.37$ ；韓国： $r=.42$ ）。2つ目の項目は、2005年SSM調査（社会階層と社会移動全国調査）で用いられている項目である。私生活志向は、池田（2007b）の私生活志向の内、第2因子（私生活強調）を改変し、「世の中の出来事に関心を持つより、自分の私生活に時

間を使いたい」、「自分に迷惑がかからなければ、他人が何をしても気にならない」、「自分さえ満足していれば人がなんといおうと気にならない」（「1. あてはまらない」～「4. あてはまる」）の3項目の平均値を用いた（日本： $\alpha = .64$; 韓国： $\alpha = .65$ ）。

メインの従属変数である社会参加の指標としては、組織参加と政治参加の2つを用いた。組織参加は、「PTA」、「同業者団体」、「ボランティア団体」、「同窓会」、「習い事や趣味のグループ」の5つへの参加を「参加しない」=0点、「たまに参加」=1点、「積極的に参加」=2点として重みづけて加算した。政治参加は、「選挙で投票」、「選挙や政治に関する集会出席」、「選挙運動の手伝い」、「市民運動・住民運動への参加」、「請願書への署名」、「献金やカンパ」、「ネット上での政治的意見」、「有力者への接触」、「議会や役所への請願・陳情」の9項目について過去5年間に経験した行為の合計数を用いた。

その他、ネットワーク指標と共に主に統制変数の役割として分析に用いるデモグラフィック変数として、現在住んでいる市に住んでいる居住年数、15歳の時に住んでいた地域の特性（日本：「1. 大都市」「2. 中小都市」「3. 町・村」／韓国：「1. 大都市」「2. 中小都市」「3. 邑、面、里地域」）、性別、年齢、学歴、世帯収入、職業を用いた。

3. 結果

日本と韓国それぞれの社会ネットワーク指標と従属変数の平均値を表1に示す（参考までに日本の自治体別の平均値も示す）。ネットワークサイズは日本で平均111.46人、韓国で平均150.19人と韓国の方が大きい傾向にあった。ネットワークの地理的閉鎖性（市内のつきあいの割合）は、日本で平均39%、韓国で52%と韓国の方が高かったが、自治体別に見ると小田原市の48%、旭市の54%とは類似の値であった。血縁率は日韓共に平均37%であり、居住年数は日本で平均29.05年、韓国で平均23.47年と韓国の方が短かった。

表1 国別（自治体別）の変数の平均値（標準偏差）

	日本	韓国	小田原市	旭市	清瀬市	武蔵野市
ネットワークサイズ	111.46 (128.88)	150.19 (150.08)	117.81 (138.39)	122.02 (140.01)	91.80 (96.80)	112.85 (132.17)
ネットワークサイズ （対数変換後）	4.38 (0.81)	4.66 (0.85)	4.47 (0.72)	4.53 (0.71)	4.16 (0.91)	4.35 (0.86)
ネットワークの地理 的閉鎖性	0.39 (0.23)	0.52 (0.18)	0.48 (0.19)	0.54 (0.19)	0.31 (0.21)	0.25 (0.20)
ネットワークの血縁 率	0.37 (0.21)	0.37 (0.20)	0.40 (0.21)	0.40 (0.20)	0.39 (0.21)	0.31 (0.21)
見知らぬ他者の数	3.13 (1.19)	2.38 (0.97)	3.02 (1.13)	2.62 (1.11)	3.23 (1.14)	3.63 (1.15)
居住年数	29.05 (18.55)	23.47 (14.87)	34.52 (18.28)	36.60 (18.84)	23.11 (15.36)	21.75 (16.59)
一般的信頼	2.36 (0.72)	2.90 (0.71)	2.35 (0.76)	2.34 (0.70)	2.31 (0.74)	2.42 (0.70)
寛容性	3.01 (0.62)	3.10 (0.68)	3.03 (0.59)	2.88 (0.64)	3.00 (0.62)	3.12 (0.61)
私生活志向	2.06 (0.61)	2.71 (0.69)	2.10 (0.59)	2.07 (0.63)	2.09 (0.64)	2.00 (0.60)
組織参加	0.47 (0.46)	0.79 (0.67)	0.47 (0.46)	0.62 (0.53)	0.37 (0.44)	0.40 (0.39)
政治参加	1.93 (1.40)	1.51 (1.07)	1.91 (1.35)	1.97 (1.47)	1.96 (1.31)	1.89 (1.47)

次に、公共的精神、社会参加のそれぞれの指標を従属変数に、ネットワーク指標とデモグラフィック変数を独立変数にした重回帰分析を行なった。公共的精神の3指標についての結果を表2、社会参加の2指標についての結果を表3に示す。

ネットワークサイズは、日韓両国において、寛容性を高め（日本： $\beta=.11$, $p<.05$ 、韓国： $\beta=.13$, $p<.05$ ）、私生活志向を低め（日本： $\beta=-.13$, $p<.01$ 、韓国： $\beta=-.19$, $p<.01$ ）、組織参加を促し（日本： $\beta=.25$, $p<.001$ 、韓国： $\beta=.13$, $p<.05$ ）、政治参加も促す（日本： $\beta=.20$, $p<.001$ 、韓国： $\beta=.12$, $p<.10$ ）、など、全体的にポジティブな効果を持ったが、一般的信頼に対しては効果が見られなかった（日本： $\beta=-.02$, $n.s.$ 、韓国： $\beta=.07$, $n.s.$ ）。

表2 公共的精神に対する社会ネットワークの影響

独立変数	日本			韓国		
	一般的信頼	寛容性	私生活志向	一般的信頼	寛容性	私生活志向
ネットワークサイズ	-.02	.11*	-.13**	.07	.13*	-.19**
地理的閉鎖性	.01	-.09 [†]	.08 [†]	-.03	-.07	-.04
血縁率	-.09*	-.02	.04	-.15*	-.03	-.04
見知らぬ他者の数	-.01	.07 [†]	-.01	.01	-.01	.04
居住年数	.03	-.03	-.01	.14*	.04	.04
故郷(1:大都市~3:村落)	-.02	.00	.00	.04	.12*	-.05
性別(1:男性/2:女性)	.02	.06	-.08 [†]	.05	.09	-.01
年齢	.10 [†]	-.05	-.17**	.07	-.22**	-.08
学歴	.05	.21***	.03	.04	.06	-.01
世帯収入	.00	-.02	-.05	.00	.02	-.03
職業ダミー(参照カテゴリ=無職)						
役員・管理職	.05	-.10 [†]	.04	-.02	.02	-.09
専門技術職	-.03	-.01	.06	-.09	.05	.02
事務職	.12*	.01	.05	-.11	.01	.00
販売・サービス職	-.04	.04	.07	-.09	.01	-.02
技能・労務・保安職	-.01	-.01	-.01	-.04	.16*	.02
自営業主・自由業	.03	.03	.01	-.08	.08	.03
農林漁業	.03	.06	.01	-.01	.00	.07
主婦	-.03	.06	-.03	.04	.12	-.05
大学生・大学院生	.05	.03	-.12*	.08	.06	-.03
軍隊	—	—	—	.02	-.10 [†]	.03
その他	-.02	-.02	.00	.00	.04	.01
R ²	.04 [†]	.12***	.07***	.07	.10*	.06
Adjusted R ²	.02	.09	.04	.01	.05	.00

[†] $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

ネットワークの地理的閉鎖性は、日本でのみ効果が見られた。ただし、その効果の方向を見ると、公共的精神指標と社会参加指標に対して異なる効果を持っていた。すなわち、公共的精神については、地理的に閉鎖的なネットワークを持っている人ほど、寛容性が低い傾向にあり ($\beta = -.09$, $p < .10$)、私生活志向が高い傾向にある ($\beta = .08$, $p < .10$) というように、ネガティブな効果を持っていたが、社会参加については、地理的に閉鎖的なネットワークを持っている人ほど、組織参加をし ($\beta = .15$, $p < .001$)、政治参加をする ($\beta = .16$, $p < .001$)、というようにポジティブな効果を持っていた。

血縁率については、日韓両国において、ネットワークに占める血縁関係が多い人ほど、一般的信頼が低いというネガティブな効果が見られた(日本:

表3 社会参加に対する社会ネットワークの影響

独立変数	日本			韓国		
	組織参加	政治参加		組織参加	政治参加	
一般的信頼	—	—	.07*	—	—	.12*
寛容性	—	—	.10**	—	—	.05
私生活志向	—	—	-.04	—	—	-.11*
組織参加	—	—	.18***	—	—	.29***
ネットワークサイズ	.25***	.20***	.13**	.13*	.12 [†]	.05
地理的閉鎖性	.15***	.16***	.14**	.07	.01	-.01
血縁率	-.10*	-.01	.01	-.01	.05	.06
見知らぬ他者の数	-.01	.01	.00	.04	.01	.00
居住年数	.11*	-.05	-.08 [†]	-.03	-.01	-.01
故郷（1: 大都市～3: 村落）	.00	-.03	-.02	.04	.04	.02
性別（1: 男性/2: 女性）	.18***	.04	.00	-.07	-.01	-.01
年齢	.25***	.35***	.30***	.25**	.21*	.13
学歴	.05	.10*	.08 [†]	.06	.09	.06
世帯収入	.08*	.03	.02	.04	.09	.07
職業ダミー（参照カテゴリ＝無職）						
役員・管理職	-.15**	-.04	.00	.05	.11	.08
専門技術職	-.11*	-.02	.00	.19*	.08	.04
事務職	-.08	.00	.01	-.03	.01	.03
販売・サービス職	-.12**	-.07	-.04	.14 [†]	.11	.08
技能・労務・保安職	-.03	-.01	.01	.13 [†]	.12	.09
自営業主・自由業	.04	.07 [†]	.06	.02	.06	.06
農林漁業	.00	.06	.05	.00	-.03	-.02
主婦	.01	-.08 [†]	-.10*	.13	.11	.06
大学生・大学院生	.01	-.02	-.03	.04	.18 [†]	.16
軍隊	—	—	—	.02	.04	.04
その他	-.06	-.02	.00	-.05	-.01	-.01
R ²	.28***	.19***	.23***	.18***	.08	.18***
Adjusted R ²	.26	.17	.21	.13	.02	.12

[†] $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

$\beta = -.09$, $p < .05$ 、韓国: $\beta = -.15$, $p < .05$)。また、日本においては、血縁率が高いほど組織参加が低いという効果も見られた ($\beta = -.10$, $p < .05$)。

社会参加に対しては、社会ネットワークの直接的な効果の他に、ネットワークの影響を受けて促進された（あるいは阻害された）公共的精神を通じた間接的な効果も及びうるだろう。そこで、表3の日本、韓国それぞれの第3列に、一般的信頼、寛容性、私生活志向の3つと組織参加を追加投入した結果も示した。日本、韓国共に、一般的信頼の高い人ほど政治参加をすること（日本: $\beta = .07$, $p < .05$ 、韓国: $\beta = .12$, $p < .05$)、組織参加をする人

ほど政治参加もすること（日本： $\beta=.18, p<.001$ 、韓国： $\beta=.29, p<.001$ ）が分かった。その他、日本においては寛容性の高い人ほど政治参加をすること（ $\beta=.10, p<.01$ ）、韓国においては私生活志向の高い人ほど政治参加をしないこと（ $\beta=-.11, p<.05$ ）が分かった。また、それらの変数を同時投入しても、日本においてはネットワークサイズの政治参加に対する正の効果（ $\beta=.13, p<.01$ ）、地理的閉鎖性の正の効果（ $\beta=.14, p<.01$ ）は消えなかった。ただし、韓国においてはネットワークサイズの効果が消えている（ $\beta=.05, n.s.$ ）。

4. 考察

ネットワークサイズが人々の寛容性、反私生活志向といった公共的精神を高め、政治参加、組織参加などの社会参加を促進する、という結果が日本、韓国の両国において得られた。これは従来の知見とも一致するものであり、この結果が国を超えて普遍的であることを示唆した点で意義がある。もちろん、寛容で、私生活志向が低い人ほど、また、社会参加をする人ほどネットワークサイズが大きくなっているという逆の因果の可能性もあるが、いずれにせよ、社会ネットワークとそこに生まれる向社会的な規範としての社会関係資本が存在することを示しているだろう。

それでは、どのようなネットワークのあり方が、特に社会参加を促進するのであろうか。日本における結果は、ネットワークの測定方法は異なっているが、基本的にMutz（2002a; 2006）の横断的ネットワークに関する主張と一貫するものとなった。知り合いの多くが同じ市内に住んでいる地理的に閉鎖的なネットワークは、結束型ネットワークに近いと考えられ、デモグラフィックな同質性が想定できることから、政治的立場の異なる人との横断的接触は少ないと考えられる。そして、そのようなネットワークは、Mutzの主張と一貫して、社会参加を促進する一方で、人々の寛容性を低め、私生活志向を高めるなど、民主主義に必要とされる公共的精神にはネガティブな結

果も持っていた。反対に、知り合いの多くが自分とは異なる市に住んでいる地理的に開放的なネットワークは、橋渡し型ネットワークに近いと考えられ、デモグラフィックな異質性が想定できることから、政治的立場の異なる人との横断的接触は比較的多いと考えられる。そして、そのようなネットワークは、寛容性を高め、私生活を志向しないなど、公共的な精神を促進はするのだが、社会参加には結びつかないということが明らかになった。

この結果は、Mutz自身も論じていることだが、民主主義に寄与する理想的な市民像にとってはジレンマとなる結果である。民主主義における理想的な市民は、政治的に積極的であることが望まれるが、同時に、似たような考えの人々にだけ囲まれ、自分と同じ意見にしか注意を払えないのでは困るわけであり、対立意見に対しても意識的であり対立意見が存在することを許容することが望まれるが、同時に、それが生む交差圧力に負けずに、政治に関与することが求められる。この一件矛盾した条件が両立できる条件を検討する必要があるだろう⁶。

Mutzの主張と一貫した結果が得られたわけであるが、ネットワークの測定方法は全く異なったものであるため、本研究の結果が本当に、異質な政治的意見との横断的接触によってもたらされたものであるかどうかは分からない。Mutzは実際に政治について話をする人を挙げてもらい、その他者との政治的意見の異同を測定しているが、本研究では、ネットワークの地理的布置しか測っていない。したがって、地理的に開放的なネットワークを持つ人が、社会参加を行わないのは、そのネットワーク内で相矛盾する政治的意見に接触するために、アンビバレントな意見しか持てずに社会参加をしないのだ、という解釈の他にも別の解釈が成り立つだろう。1つの解釈としては、地理的に閉鎖的なネットワークを持つ人ほど、地域に根ざした動員型の政治参加に巻き込まれやすいということが考えられる。日本の選挙では、政治家の後援会を基盤とした影響力のコミュニケーションが存在し、人々は選挙の文脈を離れた日常の対人関係にまつわる個人的な義務感、服従感情などによって、直接的に動員されると指摘されている（Richardson, Flanagan,

Watanuki, Miyake, and Kohei, 1991)⁷。そのような動員は地域社会を基盤に行われるものであるため、地理的に開放的なネットワークを持っている人は動員されることがなく政治参加を行いにくいと考えることができる。政治参加を行わない人についてみれば、その理由について、対立する意見に接触したためアンビバレントになったと説明するか、単に動員されないからと説明するかでニュアンスは異なるが、積極的に参加する人の側から見れば、地縁に基づき態度を共有する結束型ネットワークを持つ人ほど参加するということになり、Mutzの主張と同じ結論に至るだろう。つまり、対立する意見を耳に入れてよく考える熟考的、かつ積極的な民主主義が成り立っていないということになる。

もう1つの別解釈としては、地理的に開放的なネットワークを持つ人が、本研究で想定していたのとは異なり、必ずしも異質なネットワークを持つ人であったとは限らないという可能性がある。つまり、居住地外のネットワークが多い人は、地理的には橋渡し型のネットワークを持っているように見えるが、橋渡しをしたその遠方で、さらに密で同質的なネットワークを築いているに過ぎない、という可能性である。典型的な例は、遠方まで通勤するサラリーマンを考えればよいだろう。彼らは職場であちこちから通勤してくる人とつながり、その意味では異質なネットワークを持っているのではあるが、学歴や専門、社会経済的地位といった点で類似の他者とししか出会わず、職場における政治的態度はやはり同質的である、という可能性があるだろう。Mutz and Mondak (2006) は、職場には、多くの政治についての話し相手が存在し、そこでの会話には、家族や近隣、ボランティア組織などと比較して、非類似な政治的見解が多く含まれる、横断的接触の生じやすい場であると議論している。しかし、日本の職場はむしろ横断的接触を妨げているとの知見もあり(池田, 1997)、日本においては地理的に開放的なネットワークが必ずしも異質な他者を含むネットワークとは限らないという可能性も大きいだろう。この解釈に基づけば、異質性を含む多様なネットワークが政治参加を促す効果があるのだが、日本においては地理的に閉鎖的な

ネットワークにこそ、その多様性が含まれる、という解釈になる。Kolter-Berkowitz (2005) が友人関係の多様性として指標化した、民族的、宗教的、性的志向などにおける多様性が、地理的に閉鎖的なネットワークにおいて多いということは考えにくい。池田・小林 (2007) が指標化した階層的多様性や出会ったきっかけの多様性などについてはその可能性もあるだろう。ただし、これは近代化がもたらす人々の相互作用への影響についての定説に反する解釈となる。人々は、伝統社会における生まれながらの閉鎖的な共同体ネットワークから、近代化による職業の専門化、社会の複雑化、人間関係の多様化によって解放され、契約に基づいた自由意志による多様なネットワークを築くと考えられている。このような傾向は、Durkheim (1893 田原音和訳 1971) が機械的連帯から有機的連帯への変化として捉えたものであり、Tönnies (1887 杉之原寿一訳 1957) がゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの変化として捉えたものである。Inglehart and Welzel (2005) は、これらの概念を整理し、結束型の社会関係資本から橋渡し型社会関係資本への変化として捉えている。彼らの主張はこうである。社会の資源が乏しいときには、外部に排他的であり相互の強い義務感で結びついた結束型の社会関係資本が必要であるが、社会経済的發展に伴ってそのような生存危機がなくなると人々は集団に守られる必要がなくなり自己表現価値 (self-expression value) を持つようになる。そうになると他者との結びつきはもはや外的な制約ではなく内在的な選択の問題となり、結束型紐帯は橋渡し型紐帯へ、個別的信頼は一般的信頼へと取って代われ、それが効果的な民主主義には不可欠だと論じている。これらの理論を前提とすると、先に述べた地域共同体を離れた地理的に開放的なネットワークがかえって同質性を高める効果があるという可能性については、もしそのようなことがあれば、それは日本社会の特殊性として考えられるため、今後、慎重に検討する必要があるだろう。

ここまで別解釈の可能性について述べたが、全体的なパターンを見れば、地理的に開放的なネットワークを持つ人は、社会参加のレベルは低い、寛容性は高く、私生活志向は低いという意識面での成熟の効果は見えている。

したがって、やはり地理的に開放的なネットワークを持つ人は、そうでない人に比べると広い世界を見聞きしている人だと判断することができるだろう。したがって、そのような意識面での成熟が、熱心な社会参加に結びつかないという Mutz の問題意識に一致した結果と言えるだろう。

従来の研究は、日ごろ付き合いのある人、あるいは、政治について話をする人などごく少数の、強い紐帯と考えられる人の中での異質性や多様性を測定してきた。もちろん、人々は、そのような強い紐帯の影響を最も受けやすいと考えられるが、我々の日々の生活は、それ以外の多数の人との関係で成り立っており、そのような弱い紐帯との間でも政治的な熟考は促される可能性がある。本研究のように、人々の全体的なネットワークの地理的分布を測定しようとする試みは、一方で、その個々の人との関係をすべて聞くことができないという弱点があるものの、弱い紐帯も含めたネットワークの全体の影響を検討できるという意味で、意義のある貢献と言えるだろう。

次に、このようなネットワークの地理的閉鎖性の効果が、日本においてのみ得られたことについて考察する。日本と韓国の結果の違いは、何によってもたらされているのだろうか。1つには、本研究が国レベルの調査ではないために、サンプリングバイアスがかかっていた、という可能性がある。つまり、今回のデータは、晋州市のみで得られたものであり、もし、ソウルやその周辺地域を対象に行なえば、日本と同じような結果が得られたかもしれない、というものである。もう1つの可能性として、ネットワークの地理的閉鎖性という指標の持つ意味が、日本と韓国で異なっていることが考えられる。日本では、通常、都市部の人ほど、地理的に広範な開放的なネットワークを持っている。本研究のデータでも、地理的閉鎖性指標（市内のつきあいの割合）は、都市部の武蔵野市で25%、清瀬市で31%となっており、小田原市の48%、旭市の54%よりも値が低くなっている。この結果は何度調査を行ってもはっきりと再現される結果である。しかし、韓国のデータを、晋州市の中心部である「洞」地域と、村落部である「邑・面」地域に分けて、地理的閉鎖性指標を見ると、有意な差はないものの、洞地域で52.2%、邑・

面地域で50.6%と、かえって市街地のほうが閉鎖的なネットワークが形成されていた。これは、晋州市が地方の中堅都市であるため（人口約34万人）、市中心部の人も市内で働く人が多いためと考えることもできる。あるいは、同じ姓と本貫（祖先の出身地）を持つ氏族集団が共通の祖先を祀る祭祀を居住地域を越えて行う伝統（嶋，2000）によって、村落部の人も都市部の人と同様に、地域を越えたネットワークを持っていると考えることもできるかもしれない。そして、そのような血縁ネットワークは、相互扶助に基づく親密な関係であるため（魯，2000）、たとえ地域を越えたネットワークであっても弱い紐帯とはならないのかもしれない。実際に、同姓意識の強い人は選挙行動も同姓本位で行うとの指摘もあり（魯，2000）、そうであるならば、単純に地理的に閉鎖的なネットワークこそが結束型ネットワークであるとは考えられないであろう。これらの点については、今回のデータだけでは示すことができないため、推測の域を出ない。文化や国によって、ネットワークの構造がどのように異なり、それが社会参加にどのように結びつくのか、今後の課題として検討していきたい。

〈謝 辞〉

本研究で用いられたデータは、特別研究員奨励費（17,4494）並びに、科研費（19830122）の助成を受けて行われた調査によるものである。ここに深く感謝の意を表する。

注

- 1 社会関係資本の地域差を検証することを目的としていたため、社会関係資本のあり方に影響しそうな2つの次元、労働力の流入—流出率と経済的豊かさに沿って、調査地域の選定を行った。そのため、2008年版「統計でみる市区町村のすがた（統計局）」を利用し、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一市二区三町を2つの次元に従って配置し、各象限からそれぞれ1つずつの市区町村を選択した。労働力の流入—流出率としては家族従業率、自市区町村従業率（自市区町村で従業している就業者数を全就業者数で割ったもの）、他市区町村からの通勤者率（他市区町村からの通勤者数を従業地による就業者数で割ったもの）の3つを使用した。経済的豊かさの指標としては失業率と役員率を使用

- した。その結果、流入—流出率が高く経済的に豊かな地域として東京都武蔵野市、流入—流出率が高く経済的に豊かでない地域として東京都清瀬市、流入—流出率が低く経済的に豊かな地域として神奈川県小田原市、流入—流出率が低く経済的に豊かでない地域として千葉県旭市が選ばれた。
- 2 この内、武蔵野市の調査は平成20年度日本学術振興会特別研究員奨励費（代表：針原素子、課題番号：17・4494）によるもの、清瀬市・小田原市・旭市の調査は、平成20年度科学研究費補助金（代表：小林哲郎、課題番号：19830122）によるものである。
 - 3 この調査は、平成19年度日本学術振興会特別研究員奨励費（代表：針原素子、課題番号：17・4494）によるものである。
 - 4 韓国では、選挙人名簿や住民基本台帳のようなものを閲覧することができないため、対象者を無作為に抽出するために住宅地図を入手し、家を系統抽出した上で、各家の居住者の1人をランダムに選ぶエリアサンプリングを行なった。
 - 5 韓国調査では、親戚というと男系親族のみが思い出されるという可能性があったため、家族・親戚（姻戚も含む）と指示した。
 - 6 例えば、McClurg（2006）は、それが政治に詳しい人がネットワーク内にいるかどうかであるとしている。
 - 7 池田（2007a）は、そのような見方は現在では大きく妥当性が損なわれており、日本特殊論を過度に主張することになりかねないとしている。

引用文献

- Allik, J. and A. Realo (2004). Individualism-Collectivism and Social Capital. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 35(1), 29–49.
- Barabas, J. (2004). How Deliberation Affects Policy Opinions. *American Political Science Review*, 98(4), 687–701.
- Brissette, I., S. Cohen, and T. E. Seeman (2000). Measuring Social Integration and Social Networks. In S. Cohen, L. Underwood and B. Gottlieb (Eds.), *Social Support Measurement and Intervention: A Guide for Health and Social Scientists* (pp. 54–85). NY: Oxford University Press.
- Burt, R. S. (1992). *Structural Holes : The Social Structure of Competition*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Coleman, J. S. (1988). Social Capital in the Creation of Human Capital. *American Journal of Sociology*, 94, S95–S120.
- Durkheim, E. (1893). *De la division du travail social*. Paris: Alcan. (田原音和(訳) (1971). 社会分業論 青木書店)
- Granovetter, M. S. (1973). The Strength of Weak Ties. *American Journal of Sociology*, 78(6), 1360–1380.
- Granville, J. L. (2004). Voluntary Associations and Social Network Structure: Why Organizational Location and Type Are Important. *Sociological Forum*, 19(3), 465–491.
- Hofstede, G. (2001). *Culture's Consequences: Comparing Values, Behaviors, Institutions, and Organizations across Nations*. Thousand Oaks, CA: Sage Publications.
- Huckfeldt, R., P. E. Johnson, and J. Sprague (2004). *Political Disagreement: The Survival of Diverse Opinions within Communication Networks*. Cambridge: Cambridge

University Press.

- 池田謙一 (1997). 「転変する政治のリアリティ：投票行動の認知社会心理学」 木鐸社
- 池田謙一 (2007a). ソーシャル・ネットワークと投票, 政治参加. 池田謙一 (編) 「政治のリアリティと社会心理：平成小泉政治のダイナミックス」 pp. 133-166, 木鐸社
- 池田謙一 (2007b). 私生活志向のゆくえ：狭められる政治のアリーナ. 池田謙一 (編) 「政治のリアリティと社会心理：平成小泉政治のダイナミックス」 pp. 201-228, 木鐸社
- 池田謙一・小林哲郎 (2007). ネットワークの多様性と政治参加・政治的寛容性. 池田謙一 (編) 「政治のリアリティと社会心理：平成小泉政治のダイナミックス」 pp. 167-199, 木鐸社
- Ikeda, K. and S. E. Richey (2005). Japanese Network Capital: The Impact of Social Networks on Japanese Political Participation. *Political Behavior*, 27(3), 239-260.
- Inglehart, R. and C. Welzel (2005). *Modernization, Cultural Change, and Democracy: The Human Development Sequence*. New York, NY: Cambridge University Press.
- Killworth, P. D., E. C., Johnsen, H. R. Bernard, G. A. Shelley, and C. McCarty (1990). Estimating the Size of Personal Networks. *Social Networks*, 12(4), 289-312.
- Knoke, D. (1990). Networks of Political Action: Toward Theory Construction. *Social Forces*, 68(4), 1041-1063.
- Kolter-Berkowitz, L. (2005). Friends and Politics: Linking Diverse Friendship Networks to Political Participation. In A. S. Zuckerman (Ed.) *The Social Logic of Politics: Personal Networks as Contexts for Political Behavior* (pp. 152-170). Philadelphia, PA: Temple University Press.
- Lake, R. L. D., and R. Huckfeldt (1998). Social Capital, Social Networks, and Political Participation. *Political Psychology*, 19(3), 567-584.
- Leighley, J. E. (1990). Social Interaction and Contextual Influences on Political Participation. *American Politics Quarterly*, 18(4), 459-475.
- Lin, N. (2001). Building a Network Theory of Social Capital. In N. Lin, K. Cook, and R. S. Burt (Eds.), *Social Capital: Theory and Research* (pp. 3-29). New York: Aldine de Gruyter.
- Lin, N., Y. Fu, and R. Hsung (2001). The Position Generator: Measurement Techniques for Investigations of Social Capital. In N. Lin, K. Cook, and R. S. Burt (Eds.) *Social Capital: Theory and Research* (pp. 57-81). New York: Aldine de Gruyter.
- McClurg, S. D. (2006). The Electoral Relevance of Political Talk: Examining Disagreement and Expertise Effects in Social Networks on Political Participation. *American Journal of Political Science*, 50(3), 737-754.
- Mutz, D. C. (2002a). The Consequences of Cross-Cutting Networks for Political Participation. *American Journal of Political Science*, 46(4), 838-855.
- Mutz, D. C. (2002b). Cross-Cutting Social Networks: Testing Democratic Theory in Practice. *American Political Science Review*, 96(1), 111-126.
- Mutz, D. C. (2006). *Hearing the Other Side: Deliberative versus Participatory Democracy*. Cambridge, MA: Cambridge University Press.
- Mutz, D. C. and J. J. Mondak (2006). The Workplace as a Context for Cross-Cutting Political Disclosure. *The Journal of Politics*, 68(1), 140-155.

- Price, V., J. N. Cappella, and L. Nir. (2002). Does Disagreement Contribute to More Deliberative Opinion? *Political Communication*, 19(1), 95–112.
- Putnam, R. D. (1993). *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Putnam, R. D. (2000). *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon & Schuster.
- Richardson, B. M., S. C. Flanagan, J. Watanuki, I. Miyake, and S. Kohei (1991). The Japanese Voter: Comparing the explanatory variables in electoral decisions. In S. C. Flanagan, S. Kohei, I. Miyake, B. M. Richardson, and J. Watanuki (Eds.) *The Japanese Voter* (pp. 369–430). New Haven, CO: Yale University Press.
- 魯富子 (2000). 韓国の都市化の展開に伴う同姓結合の生成と変容. 吉原和男・鈴木正崇・末成道男 (編) 『『血縁』の再構築: 東アジアにおける父系出自と同姓結合』 pp. 123–151, 風響社
- Sato, Y. (2010). A Comparative Study of Trust in Japan and Korea: How Can We Solve Korean Puzzles in the Study of Trust? In H. Lim, W. Schafer, and S. Hwang (Eds.), *New Asia: Global Futures of World Regions* (pp. 209–225). Seoul: Seoul National University Press.
- 嶋陸奥彦 (2000). 歴史人類学から見た韓国の親族結合. 吉原和男・鈴木正崇・末成道男 (編) 『『血縁』の再構築: 東アジアにおける父系出自と同姓結合』 pp. 167–184, 風響社
- Tönnies, F. (1887). *Gemeinschaft und Gesellschaft*. Leipzig: Fues. (杉之原寿一(訳) (1957). *ゲマインシャフトとゲゼルシャフト: 純粹社会学の基本概念* 岩波書店)
- Triandis, H. C. (2000). Cultural Syndromes and Subjective Well-Being. In E. Diener and E. M. Suh (Eds.), *Culture and Subjective Well-Being* (pp. 13–36). Cambridge, MA: The MIT Press.
- 辻竜平・針原素子 (2003). 「小さな世界」における信頼関係と社会秩序. 理論と方法, 18(1), 15–31.
- 山岸俊彦 (1998). 「信頼の構造: こころと社会の進化ゲーム」東京大学出版会
- Yamagishi, T. and M. Yamagishi (1994). Trust and Commitment in the United States and Japan. *Motivation and Emotion*, 18(2), 129–166.

キーワード

社会ネットワーク、社会関係資本、社会参加、日本、韓国